２０２４年度

事 業 報 告 書

― 概要版 ―

自　２０２４年４月　１日

至　２０２５年３月３１日

公立大学法人　神戸市看護大学

公立大学法人神戸市看護大学の概要

1　目的

本公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、保健医療に関する質の高い教育研究活動に取り組み、その成果を絶えず地域社会に還元すること及び豊かな教養と看護の専門性を備えた実践力のある看護人材を育成することを通じて、学術の発展と市民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

2　業務

（１）大学を設置し、及び運営すること。
（２）学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
（３）法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
（４）公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
（５）大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
（６）前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3　沿革

平成８(1996)年４月	神戸市看護大学開学
平成 12(2000)年４月	神戸市看護大学大学院看護学研究科博士前期課程設置
平成 17(2005)年４月	神戸市看護大学助産学専攻科設置
平成 18(2006)年４月	神戸市看護大学大学院博士後期課程設置
平成 28(2016)年３月	神戸市看護大学助産学専攻科廃止
平成 28(2016)年４月	大学院博士前期課程に助産学実践コース設置
平成 29(2017)年４月	大学院看護学研究科博士前期課程にマネジメント実践コース設置
平成 31(2019)年４月	公立大学法人神戸市看護大学発足
令和３(2021)年４月	神戸市看護大学いちかんダイバーシティ看護開発センター発足

4　学部等の構成及び学生定員・在学生数

（在学生数は、令和７年５月１日現在）

学科等	看護学部 看護学科	看護学研究科		合計
		博士前期課程（２年）	博士後期課程（３年）	
総　定　員	400 人	56 人	9 人	465 人
入 学 定 員	100 人	28 人	3 人	131 人
在 学 生 数	395 人	36 人	16 人	447 人

研究科博士前期課程は４つのコース（研究コース・ＣＮＳ（専門看護師）コース・マネジメント実践コース・助産実践コース）を設置している。

事業の実施状況

1　社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ看護人材の育成

看護学部教育では、看護専門職者としての多様な対象者の個別性に対応できる実践能力を開発することを目的に、シミュレーション教育、グループワーク、地域住民による「教育ボランティア」等により、各科目に適した教育を行った。大学院教育では、前期課程では研究コース、CNS（研究・高度実践看護）コース、助産学実践コース、マネジメント実践コースの４コースにおいて、高度な実践、管理、研究能力を持つ人材を育成するための研究指導を行った。また、後期課程では教育研究者、管理者の育成を目指し、看護基盤開発、看護実践開発の２領域で研究指導を行った。学生に対しては、多様な学生のニーズに対応するため、全学的な学修支援体制のもと、環境整備や生活面、健康面でのサポート、就職支援等を行った。

(1) 入学者選抜及び学部教育

①入学者選抜

学部志願者の志願倍率について、全体倍率 3.8 倍となり、例年並みの倍率を確保した。

過去５年間の学部志願者の推移

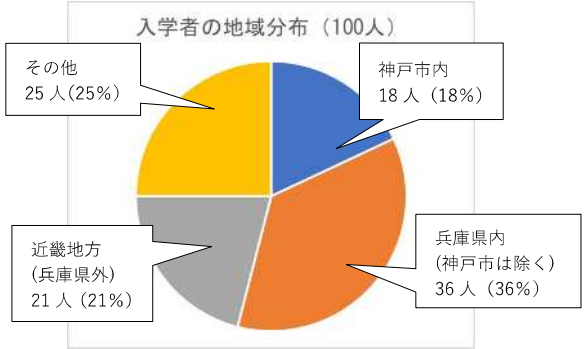
入学年度		2021	2022	2023	2024	2025
一般選抜 前期日程	募集人数	55 人	55 人	55 人	55 人	55 人
	志願者数	106 人	118 人	166 人	151 人	120 人
	志願倍率	1.9 倍	2.1 倍	3.0 倍	2.7 倍	2.2 倍
一般選抜 後期日程	募集人数	15 人	15 人	15 人	10 人	10 人
	志願者数	167 人	146 人	159 人	158 人	131 人
	志願倍率	11.1 倍	9.7 倍	10.6 倍	15.8 倍	13.1 倍
全体 （学校推薦選抜等含む）	募集人数	95 人	95 人	100 人	100 人	100 人
	志願者数	377 人	386 人	464 人	439 人	380 人
	志願倍率	4.0 倍	4.1 倍	4.6 倍	4.4 倍	3.8 倍
	（100 人換算）	（3.8 倍）	（3.9 倍）			

過去５年間の大学院志願者の推移

入学年度		2021	2022	2023	2024	2025
博士前期	募集人数	28 人	28 人	28 人	28 人	28 人
	志願者数	30 人	38 人	32 人	41 人	34 人
	志願倍率	1.1 倍	1.4 倍	1.1 倍	1.5 倍	1.2 倍
博士後期	募集人数	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	志願者数	4 人	6 人	2 人	2 人	4 人
	志願倍率	1.3 倍	2.0 倍	0.7 倍	0.7 倍	1.3 倍

≪入学者の地域分布（令和７年度）≫

神戸市内：18 人（18%）
兵庫県内（神戸市内除く）：36 人（36%）
近畿地方（兵庫県外）：21 人（21%）
その他：25 人（25%）



〇優秀な学生の確保

・オープンキャンパス

在学生が直接案内する「キャンパスツアー」や「学生相談コーナー」など受験生と在学生が交流できる機会を増やし、法人化以降最多の1,401 名の来場者。

・入学金の引き下げ

他都市の市立大学看護系学部等の入学金の状況を踏まえ、令和５（2023）年度以降の入学者の入学金を一律141千円引き下げた。

対象	引き下げ前	引き下げ後
神戸市民及びその子弟	282,000円	141,000円
神戸市外在住者	423,000円	282,000円

・高校訪問

より多くの看護師や保健師を目指す高校生に神戸市看護大学を選べるよう、県外の高校も加え訪問校数を増やし、大学のPRに取り組んだ。

令和６（2024）年度　30校訪問　（令和５（2023）年度　28校訪問）

・SNSを活用した受験生への情報発信

令和３（2021）年５月より、受験生向けLINE公式アカウントを開設
（登録者数：６月13日現在1,884人）

②学部教育

看護大学では、看護に関する理論及び実践の教授研究を行うことにより、豊かな人間性と幅広い視野を備えた人材を育成し、もって人々の健康と福祉の向上に寄与することを目的として、全国に先駆けた「地元創成看護学」の開設や、地域住民が授業や演習に参加・協力する「教育ボランティア」制度の導入など、多様で実践的なカリキュラムに基づく特色のある教育を行っている。

写真：災害看護技術演習の様子

〇災害看護

・「災害看護論」において、災害が人々の健康と生活に及ぼす影響、災害の準備期から発災直後及び中・長期にわたり必要となる看護活動について学び、災害看護活動に参加できる基礎的能力を習得するとともに、トリアージ訓練や避難所机上訓練を実施。

〇医療機関への実習状況

・医療機関への実習について、令和６（2024）年度は10医療機関（総日数822）を対象に小児、精神、公衆衛生、総合、クリティカルケア（重症患者）、周手術期（手術前後を含めた一連の期間）、慢性病、老年の８分野での看護学実習を実施。

〇他大学との連携

・「大学コンソーシアムひょうご神戸単位互換制度」市内各大学で受講し、修得した科目の単位を、卒業単位として認定し、令和6年度から1年生からの履修を可能とし、19人が履修。また、他大学の学生の受け入れを実施。

写真：多職種連携教育の様子

・神戸学院大学との連携
地域の保健医療 福祉領域におけるニーズを把握し、多職種連携協働による患者・家族・コミュニティ中心のケアに寄与できるようにするため、実務経験（病院・訪問看護等）のある教員により、実践的な見地から指導。医師や患者等も招きながら、学部横断の学生によるグループ活動により症例について話し合い、各職種の業務や役割、多職種連携の方法について理解し、実践していく基盤を養う。

⑵ 大学院教育

・医療現場や地域社会における諸課題に対して実践的に解決する高い専門性を養い、 地域医療のリーダーとなる人材を輩出するため、博士前期課程において研究・高度実践看護（CNS）・助産学実践・マネジメント実践の各コースを設置し、令和５（2023）年度からは、災害の視点を取り入れた災害看護学の科目を新設して、研究者や専門看護師、助産師、認定看護管理者を育成。

⑶ 学生への支援

・単科大学の魅力として学生数が少なく教員との距離が近いといった特色を生かしつつ、就職支援ではキャリア支援室職員、健康面では保健室職員の配置など、全学的に体制を整え、学生へのきめ細かい支援を実施。

①学習支援

・クラス担任制を採用し、学生からの質問等に応じる時間としてオフィスアワーを設けるとともに、再履修生及び成績が平均以下の学生に対し、担任が個別指導を実施。

②経済的に困窮している学生に対する支援

・授業料・入学金の減免
国の高等教育修学支援新制度による授業料及び入学金の減免（世帯収入380万円以下を対象に所得に応じて全額・2/3・1/3を減免）に加え、神戸市独自減免として世帯収入500万円以下に拡大するとともに国制度対象外の大学院生等も対象に追加。

・その他、学生の申し出による授業料の納付猶予・分納への対応や市営住宅を低家賃で斡旋。

国減免　令和6（2024）年度：延べ82名対象
（令和5（2023）年度：延べ72名対象）
神戸市独自減免　令和6（2024）年度：延べ23名対象
（令和5（2023）年度：延べ28名対象）

③キャリア支援

〇在学生

写真：キャリア支援室での相談の様子

・キャリア支援室を設置し、市民病院の看護管理経験のある専任職員が進路への適性についてキャリア発達との観点から学生を支援し、学生の進路全般を組織的にサポート。

・具体的な取り組みとして、専任職員による市民病院群への就職促進の強化や、大学職員による市内の病院訪問など、市内の公的病院や民間病院とのネットワークの強化を図っている。

また、実習受入先の拡大や、市民病院に加えて市内の民間病院や神戸市を含めた学生向け就職説明会を開催し、市内就職率の向上に努めている。

〇卒業生

画像：卒業生 LINE チラシ

・病院訪問により卒業生の就職先から情報を入手し、卒業生宛てにキャリア支援室の活用を促す手紙を送付するなど、学生が卒業後も、学生の動向の把握とつながりの維持強化に努めている。

・SNS による卒業生からの相談窓口を開設するとともに、就職後の職場や生活について、面談（オンライン含む）、電話、LINE により個別相談を実施。

（個別相談の状況）

令和６（2024）年度 33 件/11 人の転職相談やキャリア選択等の個別相談に対応。

〇市内への看護人材の供給

・市内就職奨励金

市内医療機関等への定着の促進を図り、神戸市の看護人材の育成に寄与することを目的に、令和５（2023）年に「神戸市看護大学市内就職奨励金支給制度」を創設。

・令和６（2024）年度から、学部卒業生を対象に、市内就職のインセンティブとして、勤続年数に応じて奨励金（総額 14 万１千円）を支給開始。

・市内定着の観点も踏まえ勤続年数（１～３年）に応じ、以下のとおり支給。

１年経過後：５万円、２年経過後：５万円、３年経過後：４万１千円

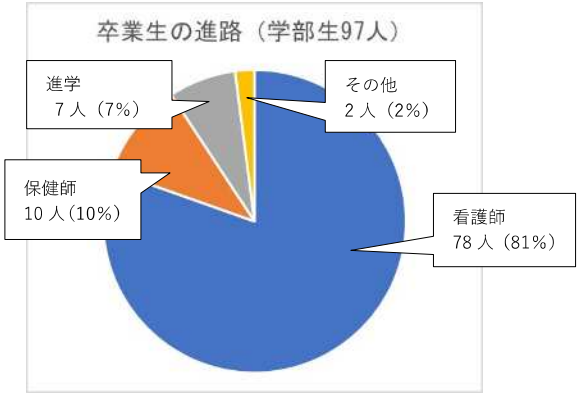
〇就職・キャリア支援

・国家試験対策として、３回の模擬試験を実施し、模擬試験結果でＣまたはＤ判定の学生については、全員個別面接と学習指導による支援を行い、令和６（2024）年度は、全員が国家試験に合格した。

・３年生を対象に進路ガイダンス・合同就職説明会を８月に実施し、市内から11施設と学生88名が参加した。

≪卒業生の進路（令和６年度）≫

○看護師として就職　　78 人（81%）
○保健師として就職　　10 人（10%）
○進学　　7 人（ 7%）
○その他　　2 人（ 2%）

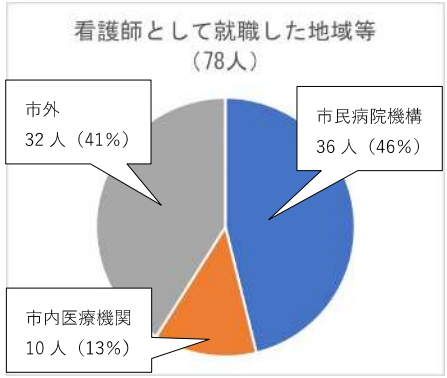


○国家試験の合格率
　看護師　　100%
　保健師　　100%
　助産師　　100%（大学院）

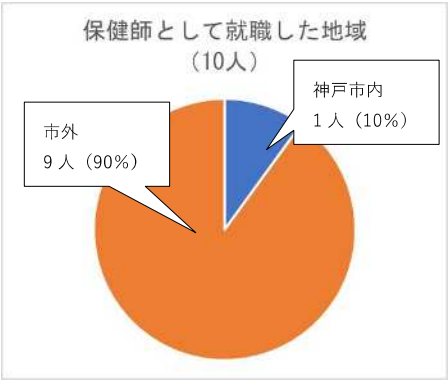
（参考）国家試験合格率

	2020	2021	2022	2023	2024
看護師	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	100%
保健師	100%	100%	95%	100%	100%

・2024 年度学部卒業生 97 名のうち、就職が 89 名、進学が 7 名で、就職 89 名の内訳は、看護師 78 名、保健師 10 名（うち市内保健師 1 名）、その他（児童発達支援・放課後ディサービス指導員）1 名となっており、市内の病院等に就職内定した者は 47 名（看護師 46 名、保健師 1 名）で、就職者に占める割合は 52.8%である。



・学部卒業生で看護師として就職した 78 名のうち、市民病院機構が 36 名、その他の市内病院が 10 名である。



（参考）市内就職率の推移（市内就職者数/総就職者数）

2020	2021	2022	2023	2024
45.7%	64.7%	51.5%	65.1%	52.8%

２　学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による大学ブランドの確立

地域の保健医療への貢献を目指し、多様な学術研究により、神戸市の政策課題に関する情報交換や、科学研究費等の競争的資金獲得に向けた各種サポートを行い、研究推進を図った。また、地域貢献、連携事業により、教育ボランティア等のコラボ教育等を推進するとともに、研修会等の開催により、地域の看護職者の資質向上と定着促進に取り組んだ。さらに、国際交流では、ベトナム・ダナン大学とオンラインによる交流イベント、大邱保健大学校から学生・教員の来学による対面での交流会等を実施した。

(1) 地域課題の解決や健康創造都市戦略等を担う学術研究の推進

・大学都市神戸・産官学プラットフォームの「高齢社会を支える医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成事業」などに参画した。

「科研獲得プロジェクト」を継続して実施し、審査経験者や新規採択者によるセミナーや、申請書作成の支援等を行った。

・世界災害看護学会が本学において開催され、市民参加型の防災展示・ワークショップを行った。

(2) 市民との連携、交流による地域の保健医療への貢献の推進

①地元創成看護学実習

・地域に根ざした看護職の育成を目指し、須磨区と西区の20地区の自治会等、地域住民の協力を得て、地域に出向いて実習を行う「地元創成看護学実習」を実施。

・学生が地域住民の自宅を訪問し、生活スタイルや生活上の楽しみ、生きがい、健康に暮らすための工夫などについて話を聞かせていただき、地域住民が健康を維持するためには何が必要かを学修。

②コラボ教育

・地域住民とのコラボ教育について、地域住民が教育ボランティアや地元創成看護学実習ボランティアとして講義、演習や実習などに参加。

③「まちの保健室」「コラボカフェ」等

・いつでも、誰でもが気軽に立ち寄って心や体の相談ができる「まちの保健室」や、地域の子育て支援拠点である「コラボカフェ」の運営、及び、妊娠20週以降の初産婦とパートナーを対象に、沐浴や妊婦体験等を行う「プレパパ・プレママセミナー」の開催など、多様な活動を実施し、地域住民との交流や健康増進に資する活動を実施。

写真：コラボカフェの様子

まちの保健室　令和６（2024）年度:29 回　368 人参加
（令和５（2023）年度：26 回 195 人）
コラボカフェ　令和６（2024）年度：保護者 1,398 人　こども 1,423 人参加
（令和５（2023）年度：保護者 843 名　子ども 878 名）
プレパパ・ママセミナー　令和６（2024）年度：２回 32 組
（令和５（2023）年度：２回 32 組）

④リカレント教育

・地元創成看護を担う看護師リカレント教育プログラムを継続して実施。復職・就職を目指している方、非正規雇用から正規雇用やキャリアアップを目指す方、新しい職場を探している方の学び直しを支援。

令和６（2024）年度：9月18日～令和７年１月29日 19人

（令和５（2023）年度：9月28日～12月４日 13人）

⑤教育ボランティア交流会

・教育ボランティアと地元創成看護学実習ボランティアが参加し、交流の機会を設けるとともに、学生も参加し、学びの過程を発表。

(3) グローバルな視点を培う国際交流の推進

・シアトルでの海外看護学研修やベトナム・ダナン大学とのオンラインによる交流イベントを実施したほか、英語を母語とする教員による English Extra!（誰でも参加できる英語教室）を継続実施。
大邱保健大学校より、学生・教員が来学され学生グループでディスカッション等の交流。
また、国立台北護理健康大学と学術交流協定を締結しました。

シアトル海外看護学研修　令和６（2024）年度：14 日間 23 人参加
（令和５（2023）年度：14 日間 23 人）

ダナン大学オンライン交流会　令和６（2024）年度：１回 1,2 年生全員
（令和５（2023）年度：1 回 1,2 年生全員）

English　Extra！ 令和６（2024）年度：27 回 56 人登録
（令和５（2023）年度：31 回 59 人登録）

大邱保健大学交流会　令和６（2024）年度:１回２年生全員

3　業務運営及び財務内容の改善

理事長・学長のリーダーシップのもと、法人として円滑な意思決定が行える組織運営体制するため、委員会を再編するとともに、法令に基づいた適正な業務運営ができるよう、内部統制システムの運用方針を策定した。

(1) 効率的で機動的な運営体制の構築による地域の発展への貢献

・法人として円滑な意思決定が行える組織運営体制するため、27 委員会を 18 委員会に再編・統合し、法人の組織の整理・見直しを行った。

(2) 優れた教職員の確保育成及び特性を生かす人事組織制度の構築

・教員人事の基本方針において、教員人事の基本方針を制定し、求める教員像についても定めた。

・法人初の固有職員の採用活動を行い、４名の固有職員を採用し、職員の能力向上及び組織の活性化を図るための人材育成計画を策定した。
（令和 10（2028）年度までに８名程度採用予定）。

(3) 教育環境の整備、充実

・長期保全計画に基づき、全域にわたって天井材の剥離が生じていた回廊の改修工事を実施するとともに、外壁タイルの浮きや屋根瓦の破損が生じていた学生会館の改修工事等を実施し、美観の回復を図った。

学生のニーズ調査で要望が多かった以下の施設改修を実施。

・パウダーコーナー新設などトイレの美装化・洋式化
（令和４（2022）年９月）

・Wi-Fi 環境を学内全域に拡充（アクセスポイント 15 カ所新設）
（令和４（2022）年８月）

・グループワークに活用できるよう学生食堂のウッドデッキを再整備（令和４（2022）年９月）

・令和５（2023）年度は、回廊や学生会館の改修工事を実施。

・教室の照明器具について LED 化を進めるとともに、トイレの照明器具について LED 化や人感センサーを導入。

写真：トイレ照明器具 LED 化

(4) 自己点検評価による質の改善、情報公開による透明性の確保

①内部統制システム

・ 法令に基づいた適正な業務運営ができるよう、内部統制システムを運用していくための基本方針「公立大学法人内部統制システムに関する基本方針」並びに「公立大学法人内部統制規程」を策定した。

・ 内部統制の基本方針に基づいた業務運営の推進、運用状況のモニタリングの実施、改善方針の反映を行うための検討を行った。

・ 内部統制が有効に機能していることを継続的に評価し、運用状況のモニタリングを実施する内部監察室を設置する準備を行った。

・ ガバナンスの強化の観点から、数が多い委員会の構成や運営の見直しや組織図の見直し、任期付き職員で構成される事務局の中で引継ぎを適切に行っていくための業務マニュアルの作成、情報セキュリティ・個人情報の取扱いルールの策定などに取り組みを行った。

②ホームページ

・ホームページのデザインを一新し、知りたい情報にたどり着きやいすように、カテゴリー分けの再構築やページ階層の見直し、新たなページ作成などを行った。

(5) 心身の健康と安全の確保、危機管理体制の整備、ハラスメント行為の防止

・令和 7（2025）年度からハラスメントを第三者に相談できる体制づくりを整えるため、学外専用窓口を検討し、規程を改正した。

(6) 多様な自己収入の確保、充実と業務の改善、経費の適正化

・学外の団体に対して体育館の有償利用を継続し、施設利用収入を確保した。

・大学事務局内の業務分担の平準化を図るとともに、新たな業務や課題に迅速に対応していくため、新たに企画ラインを設け、これまで業務が集中していた財務ラインの業務の平準化を行った。

決算の概要

1　貸借対照表

（単位：百万円）

資　産　の　部			負　債　の　部		
[固定資産]			[固定負債]		
	有形固定資産			長期繰延補助金等	3
	土地	6,420		長期リース債務	49
	建物	1,554		計	51
	工具器具備品	76	[流動負債]		
	図書	522		未払金	90
	建設仮勘定	5		その他	90
	計	8,576		計	180
	無形固定資産	2	負債合計		232
	計	8,578	純 資 産 の 部		
[流動資産]			資本金		8,340
	現金及び預金	424	資本剰余金		△ 460
	その他	42	利益剰余金		932
	計	466	純資産合計		8,812
資産合計		9,043	負債・純資産合計		9,043

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある

2　損益計算書

（単位：百万円）

経常費用			経常収益	
業務費		1,197	運営費交付金収益	993
	教育経費	130	授業料収益等	277
	研究経費	34	補助金等収益	8
	教育研究支援経費	47	寄附金収益	1
	受託研究費	0	受託研究収益	0
	受託事業費	11	受託事業収益	11
	役員人件費	80	雑益	16
	教員人件費	660		
	職員人件費	235		
	計	1,197		
一般管理費		109		
財務費用		1		
経常費用合計		1,307	経常収益合計	1,307
経常利益		▲0		
臨時損失		4	臨時利益	224
当期純利益		220		
			目的積立金取崩額	15
当期総利益		235		

注：項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがある